

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月12日

上場会社名 株式会社 マツモトキヨシホールディングス

上場取引所 東

コード番号 3088 URL <http://www.matsumotokiyoshi-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 吉田雅司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長 (氏名) 小松栄二

TEL 047-344-5110

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	297,869	△0.5	11,621	3.4	13,156	5.1	7,035	23.5
21年3月期第3四半期	299,347	—	11,237	—	12,522	—	5,696	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	147.56	—
21年3月期第3四半期	118.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	216,515	102,837	46.9	2,129.30
21年3月期	195,884	96,761	48.8	2,005.34

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 101,529百万円 21年3月期 95,619百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00
22年3月期	—	10.00	—		
22年3月期 (予想)				20.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	400,000	2.0	16,400	0.5	18,000	0.1	8,600	11.3	180.36

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年3月期第3四半期 53,579,014株 21年3月期 53,579,014株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 5,897,205株 21年3月期 5,896,502株

③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間） 22年3月期第3四半期 47,682,046株 21年3月期第3四半期 47,911,548株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、資料の5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年12月31日）における日本経済の現状は、海外経済の回復から輸出が増加するなど、一部の産業において持ち直しの動きが見られるものの、企業収益は依然として低迷し、雇用情勢・所得環境が一段と厳しさを増すなか、個人消費の伸び悩みや消費者の節約志向が強まるなど、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

ドラッグストア業界におきましても、前述のような環境から生活防衛意識が高まり、業種／業態を越えた価格競争が増すなか、平成21年6月に施行された改正薬事法を機に販売手法の変更・異業種の参入など、業界を取り巻く環境は厳しさを増しております。

このような環境に対処するため、当社グループは、お客様の悩みを内外から解決できるサービスを実現するための専門人材（薬剤師・登録販売者・ビューティケアアドバイザーなど）によるコンサルティング体制を強化するとともに、お客様の節約・価格志向に対応したMKカスタマー（プライベートブランド商品）をはじめとした魅力的な商品の充実、効率かつ効果的な販売促進活動の強化など、お客様ニーズを反映した各種施策を推進してまいりました。

一方で、平成21年12月21日に株式会社ミドリ薬品を子会社化（平成22年4月1日完全子会社化予定）、平成21年12月25日に平成22年1月1日を期して株式会社中島ファミリー薬局を完全子会社化とする株式譲渡契約を締結するなど、更なるグループ競争力の強化に向けて取り組んでおります。

また、平成21年8月24日に株式会社ローソンと業務提携の基本契約を締結し、両社の強みを活かした「お客様が求める健康で快適な生活の実現」に向け、付加価値が高く専門性に優れた商品やサービスの提供及び新たな店舗づくりなど、顧客ニーズと環境変化に対応した事業戦略をより迅速に推進しております。

<小売事業>

第1四半期は気象条件や温度要件に比較的恵まれたものの、第2四半期は天候要因、改正薬事法による販売手法の変更により、医薬品／化粧品を中心としたシーズン商品が低迷しましたが、新型インフルエンザの発生による予防意識の高まりからマスクなどを中心としたウイルス対策関連商品の需要拡大も加わり、全体を押し上げました。第3四半期におきましては天候要因からシーズン商品の伸び悩み、新型インフルエンザ罹患懸念による通院患者の増加により調剤は伸長するも、期間の主力商品である総合感冒薬は大きく低迷しました。また、このような状況に加え、継続化する景気減速による消費マインドの一層の冷え込みなどから、更に厳しい状況となりました。

しかし、このような環境ではありましたが、新規出店による寄与、顧客の節約志向や価格意識に即応した商品展開、付加価値のあるMKカスタマー商品の拡充、小商圈化した市場や購買意欲の喚起に向けた効果的な販促施策の推進などにより利益確保を目指してまいりました。

新規出店に関しましては、事業会社マツモトキヨシの顧客利便性を捉えた狭小スペース型の新業態店舗「Medi+マツキヨ」2号店を含め、グループとして49店舗を出店しました。また、重点施策としての顧客や環境変化／ニーズへの対応を目的に既存店舗の改装を37店舗で実行し、スクラップ&ビルドを含め将来業績に貢献しない店舗を34店舗閉鎖いたしました。

その結果、当第3四半期連結会計期間末の当社グループ店舗数は、983店舗となり、その領域は1都1道2府36県となっております。なお、当第3四半期連結会計期間に新たに連結子会社となった株式会社ミドリ薬品の第3四半期末（平成21年11月30日）の150店舗は含めておりません。

<卸売事業>

卸売事業は、株式会社イシキ（平成21年10月 岐阜県・8店舗）とのFC契約、前期におけるFC契約先並びに既存契約先の新規出店に対する商品供給が増加し、前期に子会社化した株式会社茂木薬品商会による業務提携先企業への商品供給の増加など、順調に拡大しております。

このような営業活動に基づき、小売事業の売上高は薬粧2,703億82百万円（前年同期比1.7%減）、ホームセンター46億53百万円（同10.2%減）、卸売事業205億1百万円（同19.3%増）、その他の事業7億53百万円（同1.6%増）、営業収入15億79百万円（同21.1%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、コンサルティング強化などにより人件費は若干増加したものの、効率的な販促施策による宣伝費の抑制などにより削減を図りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,978億69百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益は116億21百万円（同3.4%増）、経常利益は131億56百万円（同5.1%増）、四半期純利益は70億35百万円（同23.5%増）と売上高は微減ながらも増益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は2,165億15百万円となり、前連結会計年度末に比べて206億31百万円増加いたしました。主な要因は、流動資産「その他」が22億66百万円減少したものの、商品が93億32百万円、現金及び預金が65億62百万円、有形固定資産「その他」が28億1百万円、受取手形及び売掛金が21億66百万円、それぞれ増加したことによるものです。また、第2四半期連結会計期間末に比べては140億41百万円増加いたしました。主な要因は、商品が83億33百万円、有形固定資産「その他」が25億47百万円、受取手形及び売掛金が16億97百万円、それぞれ増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は1,136億78百万円となり、前連結会計年度末に比べて145億55百万円増加いたしました。主な要因は、賞与引当金が11億36百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が103億50百万円、長期借入金が32億8百万円、それぞれ増加したことによるものです。これを第2四半期連結会計期間末と比べると123億63百万円増加しております。これは主に未払法人税等が18億54百万円、賞与引当金が13億97百万円、それぞれ減少しているものの、支払手形及び買掛金が66億12百万円、長期借入金が50億24百万円、流動負債「その他」が28億93百万円、それぞれ増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,028億37百万円となり、前連結会計年度末に比べて60億75百万円増加いたしました。主な要因は、配当金14億30百万円による減少があったものの、第3四半期連結累計期間純利益70億35百万円を計上したことによるものです。第2四半期連結会計期間末に比べては16億77百万円増加いたしました。主な要因は、中間配当金4億77百万円による減少があったものの、第3四半期連結会計期間純利益22億13百万円を計上したことによるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は172億42百万円となり、前連結会計年度末と比較して59億11百万円の増加、第2四半期連結会計期間末と比べて7億44百万円の減少となりました。

当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは115億17百万円の収入（前年同期比1億41百万円の収入増）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益122億62百万円、仕入債務の増加額67億16百万円、減価償却費24億47百万円、法人税等の還付額16億71百万円、未収入金の減少額10億68百万円、敷金保証金の家賃相殺額10億53百万円であり、主なマイナス要因は、法人税等の支払額60億16百万円、たな卸資産の増加額56億49百万円、売上債権の増加額23億71百万円、賞与引当金の減少11億85百万円であります。

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは2億39百万円の収入（前年同期比36億49百万円の収入減）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益39億37百万円、仕入債務の増加額29億78百万円、未払金の増加額13億46百万円、減価償却費8億51百万円であり、主なマイナス要因は、たな卸資産の増加額47億74百万円、法人税等の支払額27億42百万円、売上債権の増加額19億2百万円、賞与引当金の減少額14億46百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは9億86百万円の支出（前年同期比9億27百万円の支出減）となりました。主な要因は、長期前払金の回収による収入15億円、敷金・保証金の回収による収入12億7百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出17億98百万円、敷金・保証金の差入による支出10億77百万円、無形固定資産の取得による支出4億59百万円があったことによるものです。

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは6億41百万円の収入（前年同期は5億14百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出5億88百万円、敷金・保証金の差入による支出4億30百万円、無形固定資産の取得による支出58百万円があったものの、長期前払金の回収による収入15億円、敷金・保証金の回収による収入4億40百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは46億19百万円の支出（前年同期比23億2百万円の支出減）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出28億66百万円、配当金の支払額14億18百万円があったことによるものです。

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは16億25百万円の支出（前年同期比10億33百万円の支出増）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出10億50百万円、配当金の支払額4億64百万円があったことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月14日公表の通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

イ. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等を使用して一般債権の貸倒見積高を算定する方法によっております。

ロ. 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

ハ. 繰延税金資産の回収可能性の判断

前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,906	11,344
受取手形及び売掛金	12,426	10,259
商品	54,870	45,537
貯蔵品	1,799	1,419
その他	9,762	12,029
貸倒引当金	△79	△155
流動資産合計	96,686	80,434
固定資産		
有形固定資産		
土地	41,896	41,650
その他（純額）	18,871	16,069
有形固定資産合計	60,767	57,720
無形固定資産		
のれん	7,271	6,669
その他	3,050	3,241
無形固定資産合計	10,322	9,911
投資その他の資産		
敷金及び保証金	35,025	33,611
その他	14,703	15,117
貸倒引当金	△990	△911
投資その他の資産合計	48,738	47,818
固定資産合計	119,829	115,449
資産合計	216,515	195,884

（単位：百万円）

	当第3四半期連結会計期間末 （平成21年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年3月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	63,184	52,833
短期借入金	354	—
1年内償還予定の社債	—	50
1年内返済予定の長期借入金	7,872	5,091
未払法人税等	2,414	2,734
賞与引当金	1,347	2,483
ポイント引当金	2,512	1,779
その他	10,219	9,506
流動負債合計	87,903	74,479
固定負債		
長期借入金	17,027	16,600
退職給付引当金	4,298	3,441
役員退職慰労引当金	122	—
負ののれん	67	427
その他	4,258	4,174
固定負債合計	25,775	24,643
負債合計	113,678	99,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,086	21,086
資本剰余金	21,866	21,866
利益剰余金	74,414	68,809
自己株式	△14,884	△14,883
株主資本合計	102,482	96,878
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△953	△1,259
評価・換算差額等合計	△953	△1,259
少数株主持分	1,308	1,142
純資産合計	102,837	96,761
負債純資産合計	216,515	195,884

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	299,347	297,869
売上原価	218,664	217,138
売上総利益	80,682	80,731
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	1,200	655
給料及び手当	24,842	25,108
賞与引当金繰入額	1,313	1,325
退職給付費用	690	1,075
地代家賃	14,580	14,863
その他	26,817	26,082
販売費及び一般管理費合計	69,444	69,110
営業利益	11,237	11,621
営業外収益		
受取利息	175	314
受取配当金	152	121
固定資産受贈益	418	327
持分法による投資利益	4	—
負ののれん償却額	306	360
その他	666	676
営業外収益合計	1,724	1,800
営業外費用		
支払利息	278	170
貸倒引当金繰入額	124	31
持分法による投資損失	—	27
その他	37	35
営業外費用合計	439	265
経常利益	12,522	13,156
特別利益		
貸倒引当金戻入額	64	76
その他	24	31
特別利益合計	88	107
特別損失		
固定資産売却損	9	—
固定資産除却損	432	271
店舗閉鎖損失	432	152
減損損失	737	552
その他	137	25
特別損失合計	1,750	1,001
税金等調整前四半期純利益	10,860	12,262
法人税、住民税及び事業税	5,017	5,281
法人税等調整額	△17	△213
法人税等合計	4,999	5,068
少数株主利益	164	158
四半期純利益	5,696	7,035

（第3四半期連結会計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結会計期間 （自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）	当第3四半期連結会計期間 （自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）
売上高	102,564	100,232
売上原価	75,318	73,549
売上総利益	27,246	26,683
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	43	130
給料及び手当	7,487	7,422
賞与引当金繰入額	1,244	1,271
退職給付費用	218	365
地代家賃	4,871	4,986
その他	9,408	8,911
販売費及び一般管理費合計	23,273	23,086
営業利益	3,972	3,596
営業外収益		
受取利息	54	210
受取配当金	94	53
固定資産受贈益	152	99
持分法による投資利益	16	—
負ののれん償却額	146	67
その他	198	190
営業外収益合計	662	620
営業外費用		
支払利息	86	50
貸倒引当金繰入額	—	11
持分法による投資損失	—	10
その他	20	12
営業外費用合計	106	85
経常利益	4,528	4,132
特別利益		
固定資産売却益	—	18
貸倒引当金戻入額	28	54
収用補償金	14	—
その他	0	5
特別利益合計	43	79
特別損失		
固定資産売却損	9	—
固定資産除却損	167	85
店舗閉鎖損失	210	77
減損損失	66	109
その他	39	1
特別損失合計	492	274
税金等調整前四半期純利益	4,079	3,937
法人税、住民税及び事業税	1,145	1,031
法人税等調整額	631	635
法人税等合計	1,776	1,666
少数株主利益	82	57
四半期純利益	2,219	2,213

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,860	12,262
減価償却費	2,087	2,447
減損損失	737	552
のれん償却額	772	440
負ののれん償却額	△306	△360
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,102	△1,185
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	60	△43
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	1,189	655
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	357	671
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,282	—
受取利息及び受取配当金	△328	△435
支払利息	278	170
持分法による投資損益 (△は益)	△4	27
固定資産除却損	432	271
敷金及び保証金の家賃相殺額	1,079	1,053
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,937	△2,371
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,715	△5,649
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,576	6,716
預り金の増減額 (△は減少)	443	607
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,858	1,068
未払金の増減額 (△は減少)	1,861	△914
その他	1,010	△246
小計	15,211	15,737
利息及び配当金の受取額	180	297
利息の支払額	△256	△171
法人税等の支払額	△3,759	△6,016
法人税等の還付額	—	1,671
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,376	11,517

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,884	△1,798
無形固定資産の取得による支出	△389	△459
敷金及び保証金の差入による支出	△954	△1,077
敷金及び保証金の回収による収入	778	1,207
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	527	178
貸付金の回収による収入	1,186	72
長期前払金の回収による収入	—	1,500
その他	△1,178	△610
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,914	△986
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	—	△283
長期借入れによる収入	6,500	—
長期借入金の返済による支出	△8,596	△2,866
社債の償還による支出	△250	△50
自己株式の取得による支出	△3,130	△1
配当金の支払額	△1,444	△1,418
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,921	△4,619
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,539	5,911
現金及び現金同等物の期首残高	16,866	11,331
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,405	17,242

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	小売事業 (百万円)	卸売事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	95,352	6,487	724	102,564	—	102,564
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	81,615	2,980	84,596	△84,596	—
計	95,352	88,103	3,704	187,160	△84,596	102,564
営業利益	5,195	127	2,213	7,537	△3,564	3,972

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	小売事業 (百万円)	卸売事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	92,500	6,963	769	100,232	—	100,232
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	82,580	2,494	85,075	△85,075	—
計	92,500	89,544	3,264	185,308	△85,075	100,232
営業利益	4,738	232	2,041	7,012	△3,415	3,596

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

	小売事業 (百万円)	卸売事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	280,110	17,190	2,045	299,347	—	299,347
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	176,593	8,466	185,060	△185,060	—
計	280,110	193,784	10,512	484,408	△185,060	299,347
営業利益	14,807	456	6,480	21,745	△10,507	11,237

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	小売事業 (百万円)	卸売事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	275,036	20,501	2,332	297,869	—	297,869
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	235,823	6,962	242,785	△242,785	—
計	275,036	256,324	9,295	540,655	△242,785	297,869
営業利益	15,473	505	5,803	21,782	△10,160	11,621

(注) 1. 事業区分は事業内容を勘案して、下記のとおり区分しております。

小売事業 医薬品、化粧品、日用雑貨等の小売販売であります。

卸売事業 関係会社及びフランチャイジーに対して、医薬品、化粧品、日用雑貨等の商品供給を行っております。

その他 建設業、保険代理業、新聞チラシ配布業等であります。

2. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更による影響はありません。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

売上及び仕入の状況

(1) 事業部門別売上状況

当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間の売上実績を事業区分ごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	販売形態	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
		金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)	金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
小売事業	薬粧	90,991	97.2	270,382	98.3
	ホームセンター	1,509	87.1	4,653	89.8
卸売事業		6,963	107.3	20,501	119.3
その他の事業	建設	191	70.6	619	102.8
	その他	39	81.2	133	96.2
営業収入		537	133.2	1,579	121.1
合計		100,232	97.7	297,869	99.5

(注) 1. 営業収入はテナントからの受取家賃及び広告収入等であります。

2. 売上に係る消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 商品別売上状況

当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間の売上実績を商品ごとに示すと、次のとおりであります。

商品別	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比 (%)	金額(百万円)	前年同四半期比 (%)
小売事業				
医薬品	26,863	97.8	78,777	97.9
化粧品	35,487	96.6	105,882	96.1
雑貨	20,259	98.9	60,414	103.8
食品	9,890	92.7	29,960	96.0
小計	92,500	97.0	275,036	98.2
卸売事業	6,963	107.3	20,501	119.3
合計	99,463	97.7	295,537	99.4

- (注) 1. 商品別売上状況はその他の事業の建設、その他及び営業収入を除いております。
 2. 売上に係る消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
 3. 第1四半期連結会計期間から商品別区分を変更したため、前年同四半期比較にあたっては前第3四半期連結会計期間分及び前第3四半期連結累計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(3) 商品別仕入状況

当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間の仕入実績を商品ごとに示すと、次のとおりであります。

商品別	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比 (%)	金額(百万円)	前年同四半期比 (%)
小売事業				
医薬品	17,082	98.4	49,580	99.7
化粧品	26,117	96.3	77,189	95.6
雑貨	16,871	101.7	47,238	104.2
食品	8,905	93.2	26,574	96.5
小計	68,977	97.7	200,583	98.6
卸売事業	8,860	118.5	22,493	117.9
合計	77,837	99.7	223,076	100.3

- (注) 1. 商品別仕入状況は建設部門及びその他の部門を除いております。
 2. 仕入に係る消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
 3. 第1四半期連結会計期間から商品別区分を変更したため、前年同四半期比較にあたっては前第3四半期連結会計期間分及び前第3四半期連結累計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。